

Contents

特集：ブッシュ再選を阻止する方法	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Saddam Husein’s weapons mirage” 「フセインの武器という幻影」	8p
< From the Editor > 「シービスケット」	9p

特集：ブッシュ再選を阻止する方法

米国大統領選挙は序盤戦の勝負どころを迎えています。今週3日には7つの州での予備選挙の一斉開票、いわゆる「ミニ・チューズデー」(Super Seven)が行われました。明日7日にはミシガン州、ワシントン州の予備選が開票します。そして3月2日のスーパー・チューズデーまでには、民主党の大統領候補(たぶんケリー上院議員)が決まるでしょう。

候補者が絞り込まれていく中で、米国の民意もまた日に新たな状況を迎えつつあります。今週は民主党の立場にたって、「どうやったらブッシュの再選を阻止できるか」を考えてみました。結論を先に言えば、限りなく”Mission:Impossible”に近いけれども、1ヶ月前に比べると一筋の明かりが見えてきた、といったところです。

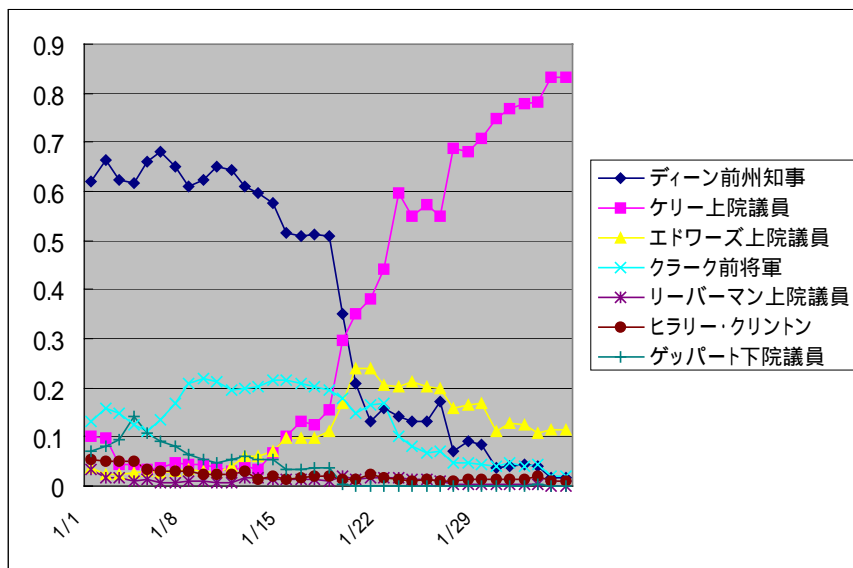
ついに浮上した大本命

先月19日のアイオワ州党员集会から、わずか2週間で民主党の大統領候補選びはすっかり様相を変えた。独走状態だったディーン前ヴァーモント州知事が有権者の視界から消え、ケリー上院議員がフロントランナーとなった。

2月3日の「ミニ・チューズデー」では、ケリーが7州のうち5州を制し、それもすべて4割以上の得票だった。これらの州では、ケリーは事前運動をあまりしていない。それでもアイオワとニューハンプシャーで勝ったことで、勢いがついている。「民主党の予備選挙」をメディアが報道するときには、かならずフロントランナーが最初に取り上げられる。それ以外の候補に対する言及は相対的に少なくなる。これが世に言う「ニューハンプシャー効果」というもので、予備選挙は「先行逃げ切り」が圧倒的に有利なのである。

本誌の1月23日号で紹介したアイオワ大学電子市場では、「ケリー株」が独歩高で、限りなく1ドル（当選価格）に近づいている。つまり、電子市場は「ケリーの勝利」をほぼ確実なものとして織り込んでいる。

○アイオワ大学電子市場（2004 Democratic National Convention Market）



実際、全米を対象とした世論調査においても、ケリーは49%の支持を得て圧倒的である¹。過去、民主党内で40%を超える支持を得た候補者が選ばれなかったのは、第2次世界大戦後では1952年の1回きりだ。

ゴア前副大統領が不出馬を宣言した時点で、ケリーはすでに「1st Tier」の候補者と目されていた。上院議員4期の実績、政策通としての評判、ベトナム戦争での従軍経験と5つの勲章、そして総資産6億7500万ドルを有するもっともリッチな議員でもある。理想的な条件を備えつつも、「冷たくて高貴な立ち居振舞い」が禍し、これまでディーン旋風の前に霞んだ存在だった。元・本命候補は、予備選プロセスが始まってようやく「本命」になった。

選挙資金では苦しい民主党

昨年末時点のケリー選対は、文字通り「死に体」だった。なんと11月時点で選挙参謀を更迭。12月にはディーンと同様、選挙への公的資金のマッチングを受け取らないことを宣言し、自己資金85万ドルを選挙戦に投入した。そして持てるすべての資源をアイオワ州党员集会に注ぎ込んだ。このギャンブルが辛くも成功したというのが、大逆転劇の裏側である。

¹ CNN / USA Today / Gallupによる。時期は1月31-2月1日。以下、ディーン14%、エドワーズ13%、クラーク9%、リーバーマン5%と続く。

意外なことにケリー陣営は、資金的にはギリギリで戦っている。手持ち資金は160万ドルしかなく、借り入れは381万ドル。大富豪なんだから身銭を切ればいいと思うかもしれないが、総資産のほとんど(6億ドル)はハイツ上院議員の未亡人であったテレサ夫人のもの。夫婦の共同財産とは見なされない財産は、選挙資金には流用できないのだ。

民主党各候補者の懐具合は、下記のように実に寂しい。下記は昨年12月31日時点の財政状況を報告したもの。ブッシュ大統領との資金量の差は絶望的なほどに広がっている。

選挙資金報告²

	Receipt	Spending	Cash on hand	Debts
George W Bush (R)	\$131,774,275	\$31,662,441	\$99,106,652	(\$139,842)
Howard Dean (D)	\$41,264,772	\$31,414,497	\$9,647,361	(\$1,158,892)
John Kerry (D)	\$28,209,341	\$23,255,627	\$1,605,428	(\$3,811,570)
John Edwards (D)	\$14,453,092	\$15,960,243	\$275,212	(\$585,421)
Wesley Clark (D)	\$13,699,256	\$10,303,185	\$3,404,975	(\$428,551)
Dennis Kucinich (D)	\$6,227,898	\$3,709,946	\$2,629,441	(\$1,500,000)
Al Sharpton (D)	\$433,142	\$414,895	\$7,535	(\$348,451)
All Democrat	\$104,287,501	\$85,058,393	\$17,569,952	(\$7,832,885)
Dropout				
Dick Gephardt (D)	\$16,607,735	\$15,007,928	\$1,599,807	(\$1,160,659)
Joe Lieberman (D)	\$13,823,407	\$13,200,297	\$612,161	(\$253,247)
Bob Graham (D)	\$4,963,331	\$5,268,943	\$98,887	(\$80,549)
Carol Moseley Braun (D)	\$492,284	\$488,267	\$4,017	(\$218,488)
Total Democrat	\$140,174,258	\$119,023,828	\$19,884,824	(\$9,545,828)

今も生き残っている民主党の6候補は、合計で1億428万ドルの選挙資金を集めた。すでにリタイアした4候補の分も合わせると、総額ではブッシュを上回る。しかるに大部分は使っ
てしまい、6候補の手元資金はわずかに1756万ドル。しかもその半分近くに当たる借金がある。これまでの民主党内の争いがいかに激しかったかがよく分かる。

ビックリするのがエドワーズ上院議員で、資金的にはほとんど自転車操業だ。2月3日のミニ・チューズデーでは、背水の陣で臨んだサウスカロライナ州で2位に15%の差をつけ、オクラホマ州でも2位につけて「南部で勝てる候補者」を印象付けたが、来週10日のテネシー州予備選は、是が非でも勝たねば生き残れないだろう。

これに対し、ほとんど動いていないブッシュ大統領は1億ドルのキャッシュを有しており、なおかつあと7000万ドルは集める予定である。民主党が「ブッシュの再選阻止」を目指すならば、その道は針の穴を通すほど難しいといえよう。

それでもケリーが民主党のフロントランナーであれば、選挙資金は集まり続けるはずである。今年の11月2日の投票日まで、このか細い道を突き進んでいくしかない。

では、具体的にどうするか。以下、4つの戦略を提示してみよう。

² <http://www.opensecrets.org/presidential/index.asp> 2004年1月31日の報告をもとにしている。

戦略1：党内の一本化を急ぐ

民主党内の逆転劇をもたらしたキーワードは、"Electability"（当選可能性）という言葉であった。普通の辞書には載っていないが、大統領選挙においては昔からある概念である。

選挙登録済みの民主党員を対象とする世論調査によれば、昨年12月時点では「自分と似た考えの候補者を選ぶ」人が48%を占めていたが、今年1月には「ブッシュを破れる候補者を選ぶ」人が57%に増えていた。つまり予備選挙シーズンが近づくにつれて、民主党支持者の心境は、「贅沢は言ってられない。とにかく誰でもいいからブッシュに勝てそうな候補者を」というモードに変わってきた。かくしてインターネットを通じて、広範な有権者の支持を得てきたディーンが失速し、アイオワ州やニューハンプシャー州のコアな民主党員たちが、現実的な候補であるケリーに「打倒ブッシュ」の希望を託したわけである。

それを考えれば、なるべく早く予備選は終わらせたほうがいい。上述のようにタイトな財政事情を考えれば、資金は少しでも温存したいところ。ケリー候補を勝たせるために、挙党一致体制を作るのが理想である。しかしながら、候補者選びが最後まで紛糾するのは、民主党においては伝統のようなもの。たとえば、アイオワ州党員集会直後に撤退を表明したゲッパート下院議員は、誰を推薦するとも言っていない。これでは困るのである。

その点、リーバーマン上院議員は、「いいところなし」でレースを降りたものの、ミニ・チューズデー後の撤退宣言の中で、「ブッシュの再選を阻止するためなら、民主党のどの候補でも応援することを誓う」という心意気を示している³。戦い敗れた候補者が勝者を称え、協力を申し出てこそ予備選挙プロセスは盛りあがるのだ。

しかるに生き残っているディーン、クラーク候補などは、すんなりと降りてくれそうではない。とくに半月前まではフロントランナーだったディーンの立場は複雑だ。ネットの支援が広がったために、全米に多くの草の根組織ができてしまった。今更降りようにも、これまでの支援に対して申し訳ないし、せめて3月2日のスーパー・チューズデーまで頑張り通し、大票田カリフォルニアやニューヨークでの結果を見たいという気持ちは強いだろう。とはいえ、ディーン陣営は組織が肥大化したために維持コストが高くなり、資金難は深刻。どうも後味の悪い撤退劇になりそうな予感がする。さらには、早々とディーン支持を打ち出したゴア前副大統領など、民主党大物幹部たちの立場も微妙なものになってしまった。

このままではケリー候補の下に、民主党の持てる戦力を結集することは難しい。鍵を握るのはクリントン前大統領の出方かもしれない。クリントン夫妻は旧友クラーク候補にみずからのスタッフを提供しつつも、誰を支持するかは明言していない。しかるべきタイミングで、ケリー支持に向けての「鶴の一声」が欲しいところ。もっともヒラリーが2008年に立候補するので、クリントン夫妻が今回、どこまで真剣に応援するかは疑問符がつくのだが……。

³ <http://www.joe2004.com/site/PageServer> 敗戦の弁としては、いい文章です。

戦略2：最強のチケットを組む

ケリー候補への一本化を決めた後は、副大統領候補の選定が課題になる。最終決定は7月26～29日にボストンで行なわれる民主党党大会なので、かならずしも急ぐ必要はないのだが、民主党は「ケリーとエドワーズ」だと良いTicket（正副大統領コンビ）になりそうだ。The Economist誌も、今週号の"The man to beat Bush?"で両者をこんな風に評している。

Mr Edwards has an appealing optimism and a credible interest in domestic policy, but, with not even one term completed in the Senate, he has yet to prove himself in foreign policy. His best use to his party would probably be as Mr Kerry's running-mate -- **a southern populist balancing the Yankee patrician.**

「高貴なヤンキー」と「南部のポピュリスト」のバランスが良いというわけだが、確かに「二人のジョン」は「北東部と南部」「ベテランと若手」「外交通と内政通」「名家の出と苦学生」という対照の妙がある。「ブッシュ対ケリー」はもちろん、「チェイニー対エドワーズ」という副大統領同士も面白い対決になるだろう。

そもそも米国大統領選挙における予備選挙とは、「強い候補者を発掘する」ための優れたシステムである。順当な候補者を選びがちな共和党に比べ、民主党は過去に何度も意外な候補者を選んできた経緯がある。時間もかかり、カネもかかるので無駄だという批判はあるものの、エドワーズのような任期1期目の上院議員をスターにしてしまうのは、予備選挙制度ならではのダイナミズムといえよう。せっかくのスターを使わない手はない。

ケリーにとって、本選挙に出た場合に重要なのは南部で票を取ることだ。 俗に「アメリカ大統領はBubbaが決める」といわれる。Bubbaとは南部人に対する蔑称みたいなもので、実際に本選挙となると、南部票の動向が帰趨を決めていることが多い。過去に民主党が大統領になったのは、JFK以後はすべて南部出身である。そして2004年も、ブッシュ陣営はテキサス、フロリダを中心に、南部の選挙人150人程度を基礎票にする見込みである。ここを切り崩さない限り、民主党に勝ち目はない。そしてブッシュ政権に不満を持つ南部の貧困層にアピールできる人物として、エドワーズは良きRunning Mateになるのではないか。

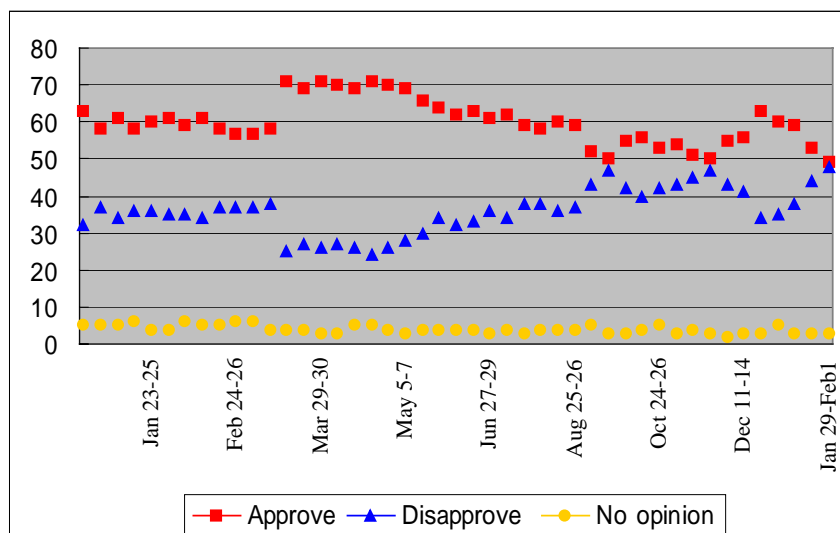
ちなみにエドワーズは98年初当選組なので、本来ならば今年は上院議員の再選を目指さなければならぬ。ところが昨年9月、大統領選挙に専念するために上院議員としての2期目は狙わないと宣言した。ということは、ここで降りてしまうと来年は仕事がないことになってしまう。であれば、ここで副大統領候補を受けない理由はなさそうに見えるのだが。

戦略3：ブッシュ大統領の失策を待つ

大逆転劇を演じるためには、辛抱強く敵方の失策を待つことも必要だ。その意味では、最

新のギャラップ調査で、ブッシュ大統領の支持率が初めて50%を割り込んだのは、民主党陣営にとっては一条の光といえるだろう。

ブッシュ大統領の支持率



この背景には、「イラクに大量破壊兵器（WMD）はなかった」というケイ査察官の発言があることは想像に難くない。イラク戦争の大義に対する米国民の民意は、「兵器がなくても正当化できる」48%、「見つければ正当化できる」23%、「見つかって正当化できない」25%と、ほぼ「2：1：1」の比率になっている⁴。WMDがあるかどうか分からない状態では、民意は「3：1」でイラク戦争を是認するが、「WMDはなかった」ことが明確になると、「1：1」と賛否がイーブンに近づく可能性がある。

もっとも米国民のイラクへの関心はかならずしも高くはなく、やはり争点にすべきは経済、雇用、医療問題など、国民にとって身近な問題であろう。景気の回復はじょじょに明かになりつつあるが、ブッシュ政権の経済政策への評価は43%に過ぎない。また財政赤字の拡大に対しては、共和党支持者の間からも疑問が呈されている。民主党としては、「経済で攻めつつ、イラク問題で敵失を待つ」という姿勢で臨むべきだろう。

他方、ブッシュ側の攻撃も覚悟しなければならない。ケリーの上院過去4期分の投票行動は徹底的に洗い直されるだろうし、メディアのスキャンダルチェックも厳しくなる筈だ。またブッシュ陣営には、政策的なフリーハンドがある。「6月のG8サミットのホストとして、外交で得点を稼ぐ」、「9月の同時多発テロ3周年を効果的に使う」、あるいは「10月頃にイラク兵士を帰還させ、Welcome Home Celebrationを盛大に催す」といった手段もある。ブッシュが持つ「現役の強み」を跳ね返していかないと、挑戦者の勝利は覚束ない。

⁴ Gallup “American Public Opinion About the Situation” (February 3, 2004)

戦略4：選挙は空中戦ではなく、地上戦の時代

さらに重要なことは、本選挙における一種の「パラダイムシフト」が起きていることを自覚しなければならない⁵。

従来の大統領選挙とは、共和党支持でも民主党支持でもない、無党派層の票を取り合う選挙だった。それゆえにテレビCMを多用したイメージ選挙、気の効いたスローガンを掲げるメッセージ選挙が幅を利かせてきた。つまり1990年代は浮動票を取り合う選挙であり、「空中戦」(The air war)であった。この時代の勝利者になったのは、世論調査を見ながら器用にスタンスを変えることができるクリントンだった。

しかし2000年選挙において米国は「レッド・ステーツ」(ブッシュ支持の州)、「ブルー・ステーツ」(ゴア支持の州)にくっきりと色分けされた。選挙結果に対する満足度は、「満足49%」「不満49%」と真っ二つになった。2004年選挙においても、「ブッシュか反ブッシュか」という選択に対しては、「どちらでもいい」という声は非常に少ない。党派色が強まった今の米国においては、無党派層の票はあってなきがごとしである。したがって、「空中戦」の選挙戦術は、もはや通用しないと考える必要がある。

新しい時代のお手本を示したのが、2002年の中間選挙における共和党陣営だ。「中間選挙では政権与党が負ける」という歴史上の法則を破り、共和党は51%の得票で民主党の46%を圧倒した。これは共和党支持者の方が、民主党支持者よりも投票率が高かったからである。

2002年選挙において、共和党陣営が行なったのは徹底した「地上戦」(The ground war)であった。あらゆる選挙区において、伝統的な共和党支持者に働きかけて投票を促した。米国では投票日当日の選挙運動が認められているので、「投票所の台帳を見せてもらい、まだ来ていない有権者の自宅に電話をかける」といった選挙戦術まで行われたという。そしてまた、頑固に自分の主張を変えないブッシュのスタイルは、地上戦向きといえるだろう。

かくして今日の米国では、「レッドステーツはより赤く、ブルーステーツは紫色に」なった。こういう徹底した草の根選挙を全国規模で指揮したのが、ホワイトハウスに陣取る戦略家、カール・ローブである。2004年選挙も、同様な作戦を取るだろう。ブッシュがかき集める2億ドルの選挙資金のうち、半分程度はこの「地上戦」に投入され、全米の草の根組織を活気付けるだろう。民主党が倒さなければならない相手は、かくも手強い相手なのである。

いつものことながら、米国大統領選挙は高度な戦略性を持つゲームである。2004年選挙で民主党候補が勝つためには、まず何よりもカール・ローブを超える戦略家を見出さなければならないだろう。かなりのNarrow Pathではあるが、民主党の候補者がハワード・ディーンであればともかく、ジョン・ケリーであるならば、とにかく可能性はゼロではないはずだ。

⁵ The Economist誌 Special Report “America’s election” Jan 31st 2004を参照。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Saddam Hussein’s weapons mirage”

Leaders

「フセインの武器という幻影」

January 31st 2004 P.13

* イラクの大量破壊兵器は実在しなかった。ブッシュとブレアはもちろん、イラク戦争を支持した”The Economist”誌も苦しい立場ですが、「誇張はあっても嘘はなかった」。

< 要旨 >

昨年3月、戦争開始に際し、ブッシュとブレアは世界に向かってイラクが化学生物兵器と長距離ミサイルを有し、核兵器の製造を目指していると述べた。米英やその他の国民、そして本誌も戦争を支持した。しかし侵攻から10ヶ月、数百人のイラク元高官の尋問後も、武器は発見されない。米国が派遣した査察官デイビッド・ケイでさえ、武器は見つからず、今後ともそうだろうと言う。そして先週辞任した後、イラクは90年代に廃棄したのだろうと述べた。

単に面目がつぶれるだけでは済まない。あの戦争は間違っただけで論見のもとで戦われたのか。何よりも米国大統領と英国首相は嘘をついていたのか。今のところ答えはノーだ。ブッシュとブレアが疑っていた形跡はない。当時の証拠は確信を深めるばかりであった。

2002年10月、米国の諜報機関はイラクが化学生物兵器を有し、10年以内に核兵器を持てると結論した。英国の諜報委員会も同様な結論に達した。BBC放送は政府に作為があったと報じたが、これは先週、ハットン卿の委員会に否定されたところである。スパイたちは、政治家におもなった報告をしたのかもしれない。だが彼らが結論に達したのは、ブッシュ当選や9・11より古いクリントン時代だった。しかも諜報だけではなく、国連査察もイラクの潔白を示さなかった。何よりフセイン自身が疑惑の根底にあった。隠すことがないのなら、武装解除したと示して経済制裁を終わらせれば、何十億ドルも無駄にせずには良かったのだ。

要するに、イラクが安保理に逆らってまで武器に執着したことが決定的だった。戦争に反対したシラクでさえ、イラクは多分持っているだろうと言っていた。本誌はさらに鈍かった。「よほどの馬鹿か悪党以外は」フセインの無実など信じないだろうと書いたほどである。

それゆえブッシュとブレアも、イラクが武器を持つと信じたい。彼らがまったく間違っていたとすれば、諜報による巨大な失敗があったことは間違いない。諜報はいつも決定的ではあり得ないが、米英は包括的な失敗を調査して次に備える必要がある。

政治家たちも逃げられない。ブッシュとブレアは、証拠を国民に示す際に歪曲しなかったのだろうか。ブッシュが強調した、イラクとアルカイダの関連は存在しないようだ。ブレアは、45分以内に英国が化学兵器の攻撃対象になるという報道を否定しなかった。

これらの誇張は必要ではなかった。戦争の理由はイラクの禁止兵器保持であり、イラクは戦前に廃棄していたらいい。だが戦前の決断はその当時に得られた情報を基にしている。イラクは国連の命令に逆らって真実をぼかしていた。戦争にはそれで十分ではなかったか。

< From the Editor > シービスケット

話題の『ラストサムライ』を見たところ、あまりに粗雑な映画なので頭を抱え込んでしまいました。幸いなことにその3日後、今度は『シービスケット』を見て心から満足することができました。ハリウッド映画は、まだまだ捨てたものではありません。

この映画は1930年代に実在した名馬シービスケットと、それをめぐる馬主、調教師、騎手の3人の物語です。身長150センチ、体重400キロちょっとの小柄で、足が曲がった気性の荒い馬が、連戦連勝の活躍と奇跡の復活を遂げるとい、いわば「見え見え」の筋立てです。それでも最後までハラハラしながら見られるのは、迫力のあるレースシーンもさることながら、それぞれに挫折感を抱えた三人の男のドラマに、深い味わいがあるからでしょう。

なかでも馬主のワード（ジェフ・ブリッジス）がいい感じでした。この人はなんだかブッシュ大統領に似ているのです。数えあげてみると、次のような共通点がありました。

- ・ 一見愚鈍に見える。なおかつ、そのことをネタにしたジョークを得意とする。
- ・ こうと決めたら途中で変えない。あきらめない。
- ・ 部下を守る。騎手が失敗しても、怪我をしてもクビにしない。
- ・ 愛妻家である。
- ・ 若い頃に「悔い」を残していて、微妙に屈折している。

いってみれば、アメリカの田舎のお金持ちを絵に描いたような人物です。思えばブッシュさんも、テキサス州で球団経営をしている分には、誰からも好かれる良きアメリカ人だったに違いありません。それがホワイトハウスの主となったために、全米を「好き」「嫌い」で真っ二つに分けてしまいました。来たる11月2日は、またしても「ふたつに割れたアメリカ」が再現されるのかもしれませんが。

ともあれ『シービスケット』を見て、ジョージ・ブッシュという人物が、素朴なアメリカ人の美德を備えた人物であることを、再認識させられたような気がしました。なにしろ支持率は49%になっても、「好感度」はまだ52%あるのですから。

編集者敬白

* 来週はお休みして、次号は2月20日（金）にお届けします。

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com